



國田厚相

水俣病

政府見解きょうろく発表

「水銀による公害病」

熊本県水俣湾周辺の水俣病と新潟県阿賀野川流域の有機水銀中毒事件(新潟水俣病)についての政府見解は二十五日夕最終的にまとまり、水俣病については國田厚相から、新潟水俣病は鶴岡科学技術庁長官から二十六日それぞれ発表される。この政府見解は二十七日の閣議に報告される。

水俣病についての政府見解は、

熊本大学水俣病医学研究班の研究結果を全面的に採用。その骨子は「水俣病とその周辺にすむ魚介類を多量に食することにより起こる中毒性疾患で、その主因は新日本

一窒素肥料水俣工場(現在のチッソ水俣工場)から排出されたメチル水銀化合物による「公害病」である」というもので、チッソ工場の企業責任を明確にしている。これにより、水俣病の「真相」は病気の

発生から十五年ぶりに明るみに出され、原因論争に決着がつく。

一方、新潟水俣病についての政府見解は昨年八月、食品衛生調査会(厚相の諮問機関)がまとめた

答申(厚生省見解)の線に沿った

ものである。

水俣病は昭和二十八年暮れから三十五年にかけて、臨海工業都市の水俣市を中心とする不知火海沿岸一帯に発生した「奇病」で、こ

ろまで百十一人が発病、うち四十

二人が死亡した。

三十一一年八月から熊本大学水俣病医学研究班が原因究明に取り組み、有機水銀を打ち出した。

食品衛生調査会も三十四年十一月、「主因は有機水銀化合物であ

る」と答申、その後熊本は工場閉鎖と断定した。厚生省は関係省庁との調整を図ったが、通産省から「資料不足」と横やりがはいり、結局経済企画庁がまとめ役になったが、そのうち工場などの補償が進み、原因究明はウヤムヤになっていた。

新潟水俣病は三十九年八月、新潟地震の直後に集中発生、現在患者三千人(うち五人死亡)、水銀保有者六人、要観察者九人となっている。

科学技術庁が事件調査のため特別研究促進調整費を出したことからまとめ役を担当、直接事件調査研究に当たった厚生省特別研究班が昨年四月「阿賀野川上流の昭電鹿瀬工場(現昭電電工)の廢液中に含まれるメチル水銀が原因」と断定、同八月食品調査会は「工場廢液が病気の発生を基礎だが、このほかに「原因不明」の短期濃度汚染が重なって病気が発生した」とややニュアンスの異なる答申を出した。

これに対し通産省は「資料不足のため汚染源、汚染の仕組みについては断定困難」との見解を示し、激しく厚生、通産両省が対立、科学技術庁は意見のとりまとめに苦慮していた。